

「経済のエンジン」投資効果の検証を！

東日本大震災の
教訓を生かすために

民進党衆院神奈川第4区総支部長
神奈川 早稲田 夕季 議員

早稲田夕季

首都圏で大震災が発生する確率は30年間で70%。鎌倉市を襲う津波は最大14

平成29年度県一般会計予算案は、県税収入が前年度より11.5億円減少するなか、13年ぶりに財政調整基金を取り崩すなどして、どうにか前年度と同規模の予算編成になりました。実効税率引き下げによる法人2税の減収が響いたというところで、県が進める「経済

の観光消費額は前年度より1%増。それに対し日帰り観光客の観光消費額は10%減少しています。

倉市を襲う津波は最大145mと予想されます。津波や高潮の基準となる「設計水位」に対し、堤防等が整備済みの海岸は県内の60%にとどまっています。

平成27年度に国の地方創生交付金を活用し「かながわ旅行券」を27億円で販売しました。県は消費効果を生かすため、同年度の宿泊観光客の1回あたり

また2億9700万円を計上した「さがみロボット産業特区」を中心とした事業については、関連産業の市場規模や経済効果を把握していないことが判明。当局から「取り組みの効果やロボット関連産業の動向を調査する」答弁を引き出しました。県民の税金を投入する以上、投資効果を厳しく検証し次の事業に生かさないけません。

県は総延長430kmの海岸において、堤防や護岸のひび割れ等を点検・調査しています。鎌倉では坂ノ下と七里ガ浜駐車場の護岸で劣化やひび割れが見つかり、修繕計画を立てる予定です。今後も国道134号線下への防潮扉の設置などに向けて、県・市が連携して取り組みます。



御成小校区防災訓練で

産業労働常任委員会

www.waseda-yuki.jp

早稲田 夕季

検索

でも情報を発信中

☎0467・24・0573